

(様式1)

令和元年度指定管理者による公の施設の管理状況評価表

- 1 施設名 (所管課)
富山県上市カヌー競技場 スポーツ振興課
- 2 施設所在地
中新川郡上市町千石2-2
- 3 施設設置年度
平成11年度
- 4 設置目的
県民の体育及びレクリエーションの振興を図る。
- 5 施設概要
コース(500m×9レーン)・・・日本カヌー連盟公認コース
(主な設備等)
・艇庫
・宿泊室(3室・30名)、湯沸洗面室、シャワー室、会議室
- 6 指定管理者
公益財団法人富山県体育協会
- 7 指定期間
5年
平成30年4月1日 ~ 令和5年3月31日

8 利用者数及び利用(使用)料金収入の状況

(1) 利用者数(人) ※この他、参考となる指標があれば追加

H27	H28	H29	H30	R1
2,798	2,317	3,311	1,916	2,520

(2) 利用(使用)料金収入(千円)

H27	H28	H29	H30	R1
269	143	285	207	242

(3) 利用料金収入見込み額(利用料金制導入施設の場合)

H27	H28	H29	H30	R1
228	228	228	228	230

9 評価項目

(1) 利用者数・収入の増減に対する評価

- ・令和元年度は、関係団体と連携して積極的なPRを行った結果、地域の複数の小学校から宿泊体験学習のため施設を利用いただいたことなどから、利用者数、利用料金ともに増加した。
- ・自然条件により湖面の使用が制限されるという施設の特性的ため、予約しても利用できないことがあるなど、利用者増の取組みがそのまま実績につながりにくい面があるが、引き続き関係団体と連携して、教室事業の実施や合宿利用の促進など、利用者増に努めてもらいたい。

(2) サービス向上に向けた取組み

- ・各種大会、団体利用時において、要望に応じて開館時間の繰上げに柔軟に対応した。（繰上げ開館 3件）
- ・施設利用者へのアンケート調査、競技団体からの要望聞き取り等により、施設に対する要望、利用者ニーズの把握に努めた。
- ・指導員が対応可能な時には、カヌー指導を行い、令和元年度には7回、延べ278名に指導を実施した。
- ・施設利用者の便宜を図るため、引き続き飲料等の自動販売機を設置した。

(3) 利用促進（収入増）に向けた取組み

- ・県カヌー協会と連携し、隣接する自然公園を活用した小・中学校での遠足や宿泊体験学習での利用を呼びかけ、上市町の6つの小学校がカヌー体験と野外活動を行う宿泊体験学習(5/31)を実施するなど、利用促進につながった。

(4) 利用者のニーズ把握や苦情への対応

①アンケート結果

実施方法	実施期間：随時 実施方法：①事務所前にアンケート用紙を設置 ②利用団体や利用者聞き取り調査
回答者数	回答者数：アンケート回答 31人
結果	・職員対応が良い 81%、今後も（時々）利用したい 100%、宿泊施設が良い 77% ・意見・要望等 オーバーフローや注意報が発令されていても乗艇できるようにしてほしい、調理器具をさらに整備してほしい、エルゴマシンがほしい 等
結果を踏まえた改善事項	・湖面利用条件の拡大については、安全性確保の面から慎重な対応が求められるものであり、引き続き調査・検討を行っていく。 ・整備については県と指定管理者で協議を行い、必要と判断されるものについて対応していく。

②その他利用者の声を反映させる取組み

—

③主な苦情と対応

無

(5) 個人情報保護の取組み

個人情報取扱留意事項を職員に周知徹底しており、適切な個人情報保護に努めている。

(6) 関係団体との連携

・県カヌー協会と連携し、小・中学校での遠足や宿泊体験学習での利用を呼びかけるなど利用者増加を図った。

(7) 施設・設備の維持管理

施設・設備は適切に管理されている。

(8) 危機管理・安全管理などの取組み

・AED講習会（心配蘇生法）を受講した職員を配置している。
・事故発生時の早急な対応のため緊急連絡網を作成した。
・湖面上の流木除去や危険箇所の確認、安全管理のための巡視を行うとともに、ダム管理者である上市川ダム管理事務所と常時連携を図るなど徹底した安全管理に努めた。

10 所管課の管理運営確認状況

- ①定期報告の受理
- ②維持管理・運営状況等の担当職員現地確認
- ③個人情報に関するトラブルの有無
- ④危機管理・安全管理上のトラブルの有無

有／無	回数(有の場合)
有	12
有	1
無	—
無	—

【トラブルの具体的内容と対応】

無

11 今後の課題等（収入確保、経費削減、サービス維持向上等の観点から今後の課題を記載）

・自然条件により使用が制限される（ダム湖使用）という施設の特性があるが、そのような状況の中でも、関係団体と連携して、小・中学校や地域スポーツ団体における利用を呼びかけるなど利用者増を図り、競技普及に努めるなど、引き続き積極的に利用促進を図っていく必要がある。
・関係団体と連携して、教室事業の充実や、強化合宿などの宿泊利用の促進など、利用促進のための取組みの継続が望まれる。
・備品については、県と連携を図りながら適切な管理に努める必要がある。